

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年1月19日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

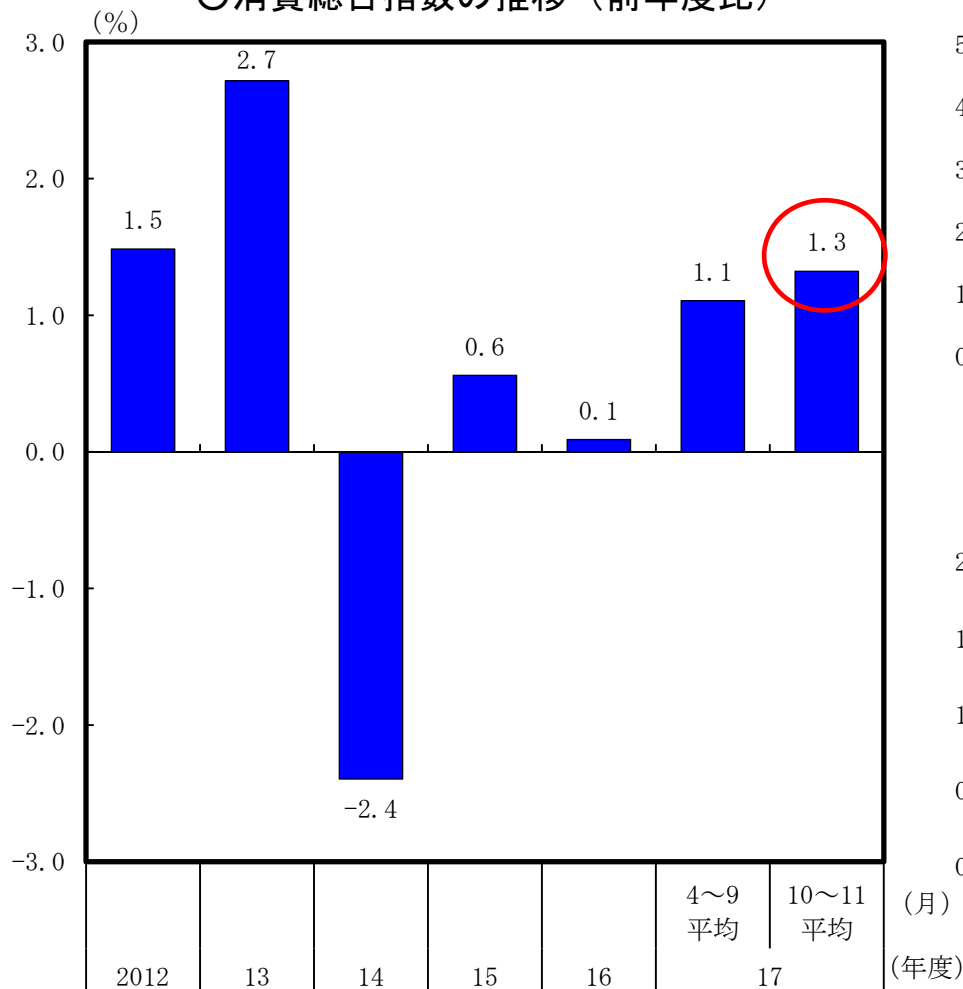
また、政府は、昨年12月22日に平成30年度予算政府案(概算)及び平成29年度補正予算政府案(概算)を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1) - 景気回復の進展 -

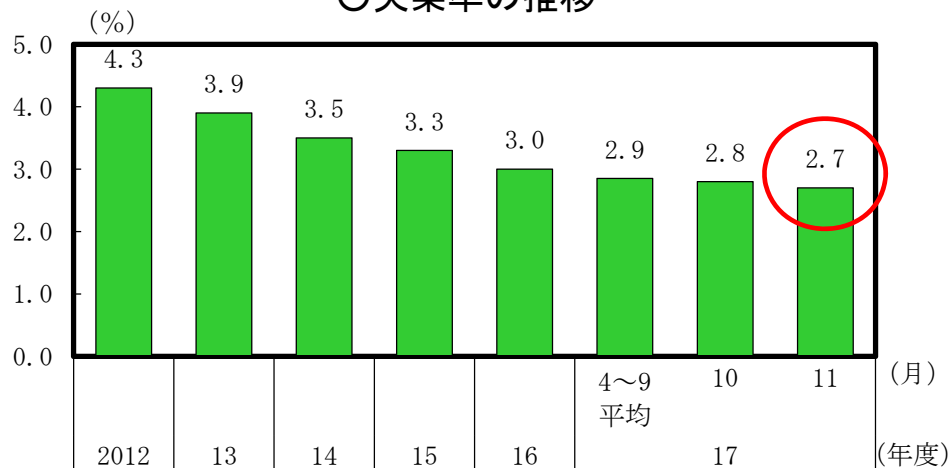
- 個人消費は、持ち直している。その背景には、雇用情勢の着実な改善がある。
- このように、企業部門のみならず、家計部門でも改善の動きが広がっており、景気は緩やかに回復している。

○消費総合指数の推移 (前年度比)

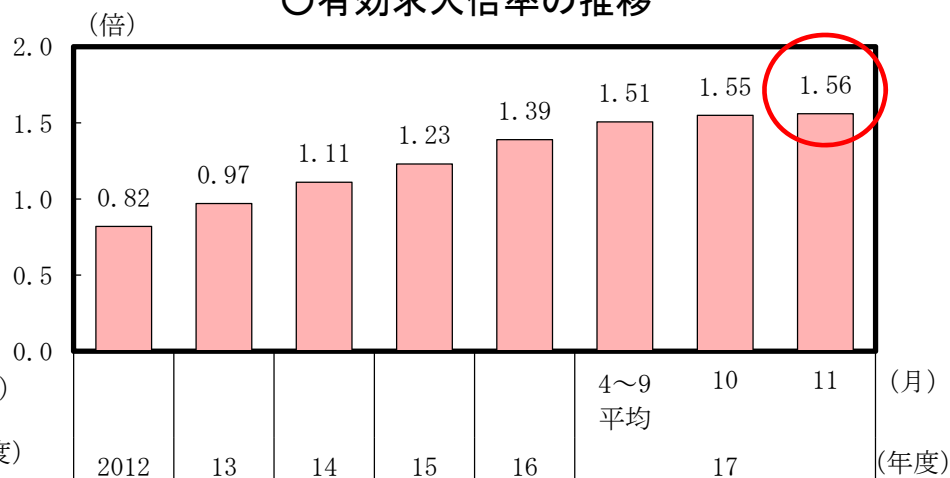


(備考) 1. 消費総合指数は内閣府試算値。  
2. 2017年4～9月及び10～11月は、2016年度対比での伸び率。

○失業率の推移



○有効求人倍率の推移

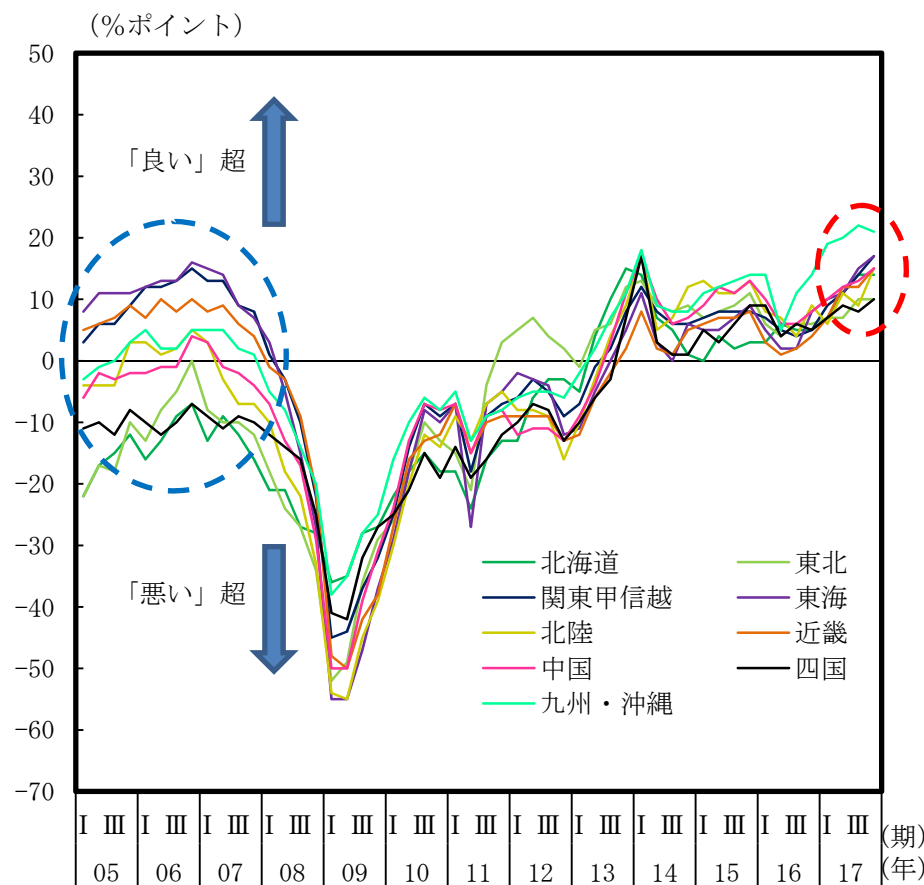


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。  
2. 2017年4～11月は、季節調整値。

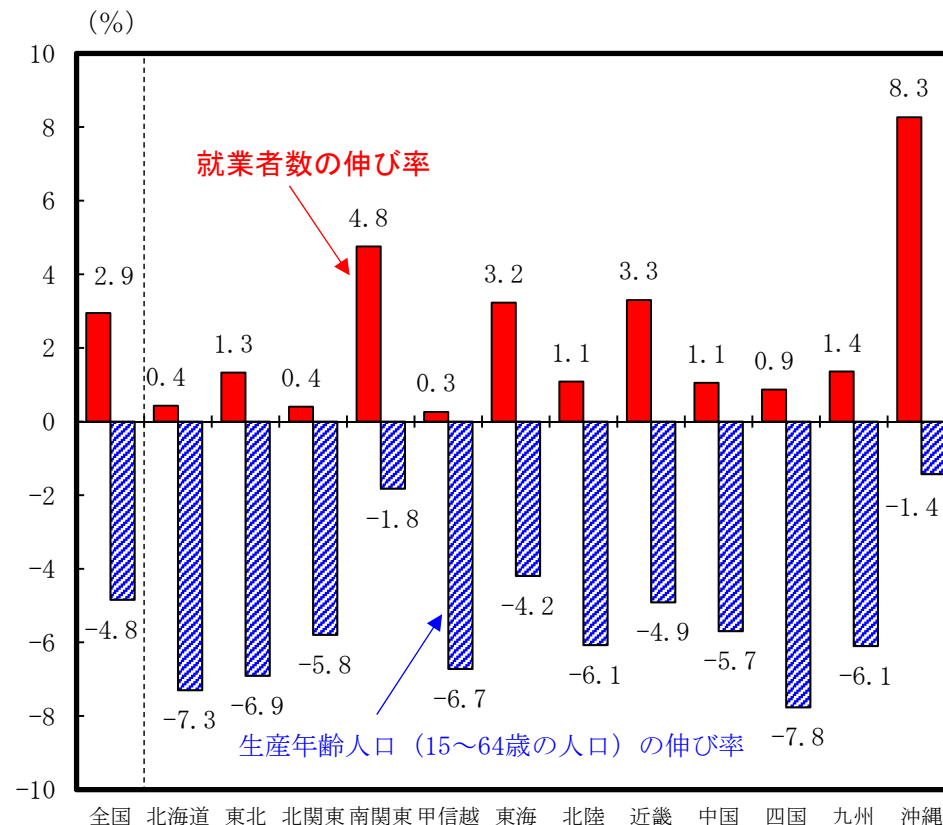
# 今月のポイント(2) —各地域で進む景況感の改善—

- 地域の景況感をみると、すべての地域で「良い」が「悪い」を上回っており、2000年代半ばの景気回復期と比べて、地域によるばらつきも小さくなっている。
- 少子高齢化を背景に各地域で生産年齢人口（15～64歳の人口）が減少しているが、就業者数は全地域で増加している。

○全地域で景況感が改善（日銀短観）



○全地域で就業者が増加（2012年→2016年）

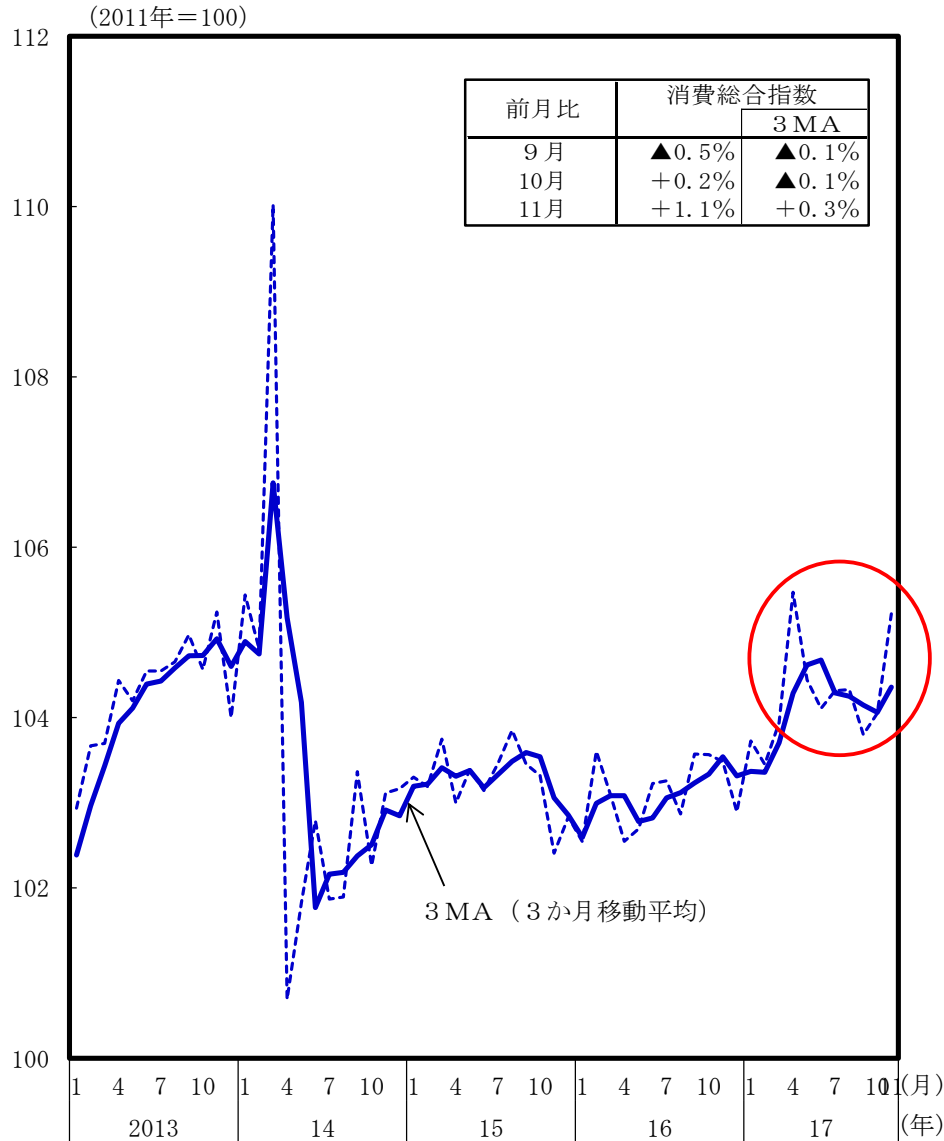


(備考) 1. 日本銀行本店及び各支店「企業短期経済観測調査」の業況判断D Iにより作成。

2. 就業者数は、総務省「労働力調査」により作成（地域別就業者数は都道府県別モデル推計値）。生産年齢人口は、総務省「人口推計」により作成。

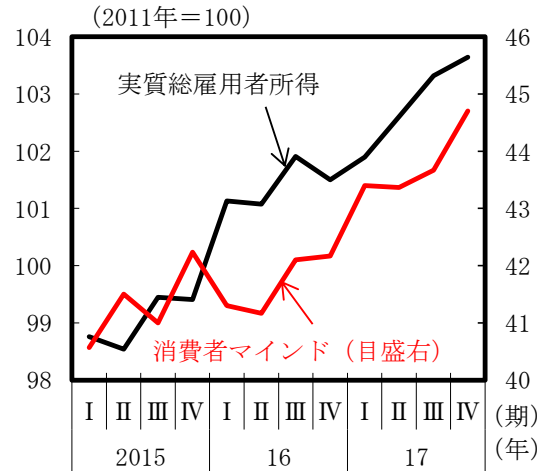
# 個人消費は持ち直している

## ○消費総合指数（実質）



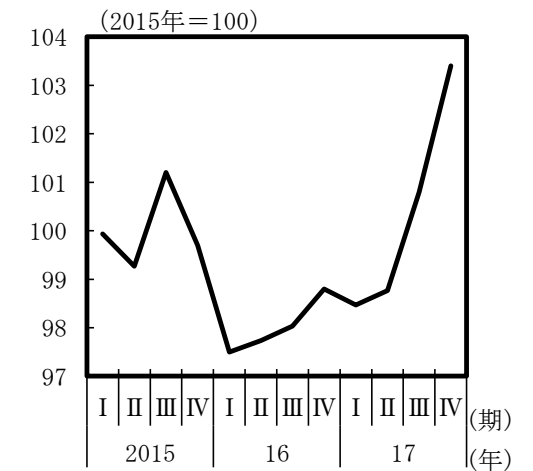
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値(季節調整値)。

## ○実質所得とマインド



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「国民経済計算」、総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」等により作成。  
2. 実質総雇用者所得の2017年第4四半期は、10月～11月の平均。

## ○家電販売額（名目）



(備考) 経済産業省「商業動態統計」により作成。機械器具小売業の販売額(2017年第4四半期は、10月～11月の平均)。

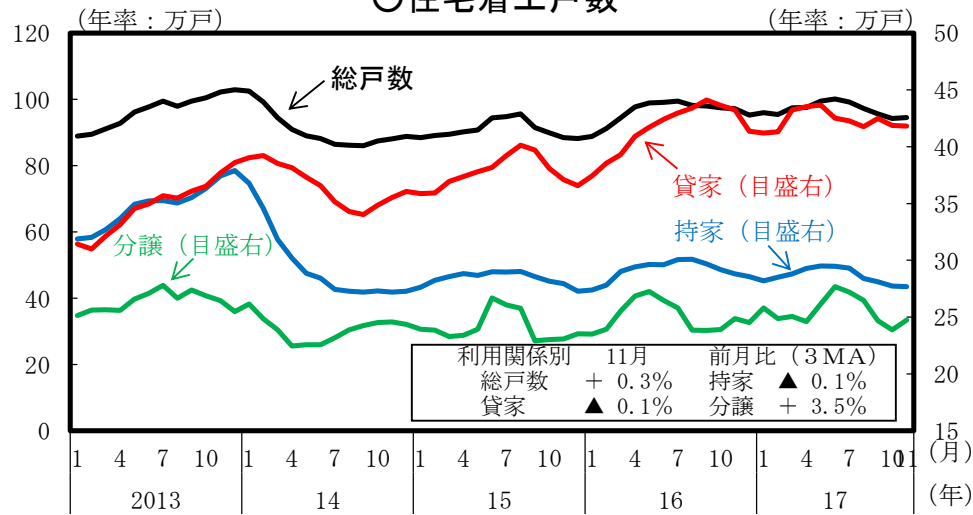
## ○景気ウォッチャー（2017年12月調査）

景気の状態判断	業種	主要コメント
◎	百貨店	前月に引き続き好調である。特に、担当商品ではおせち料理が2～3万円の商品を中心によく動いており、 <u>景気の回復を感じさせる</u> 。クリスマス関連でも <u>限定品のクリスマスケーキが好調</u> で、 <u>食料品全体では前年比3.0%増と好調を維持している</u> 。
○	家電量販店	既存店の来客数が前年を超えてきている。さらに、 <u>単価上昇が売上を伸ばすという理想のサイクル</u> である。人気の <u>スマートフォンの新機種</u> や人気の携帯型ゲーム機の貢献度は高い。
○	スーパー	12月中旬から <u>野菜の価格が高騰</u> している。ふだんであれば、鍋物の需要が減り、客単価が伸び悩むところであるが、 <u>今年はボーナスの上昇や株高</u> など、財布のひもが緩む要因が多い。
▲	テーマパーク	週末を中心に天候が悪く、寒い日が続いているので <u>入園者数が減少</u> している。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間: 2017年12月25日～31日)により作成。  
2. 「景気の状態判断」は、調査客体による景気の状態に対する判断(方向性)を記号で表したものを(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)。

# 住宅建設はこのところ弱含み

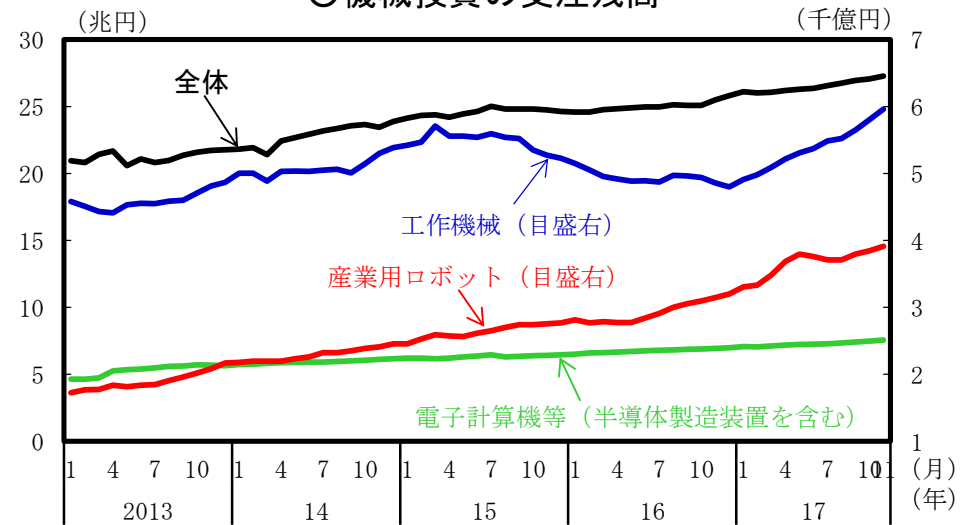
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

# 設備投資は緩やかに増加している

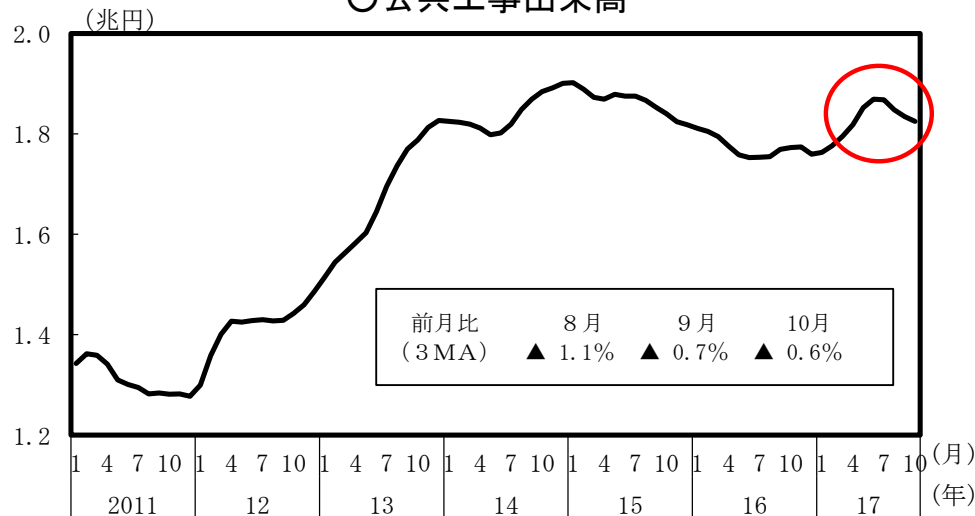
○機械投資の受注残高



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」により作成。内閣府による季節調整値。  
2. 受注残高は、総額(民需、外需、官公需等)から船舶を除いたもの。

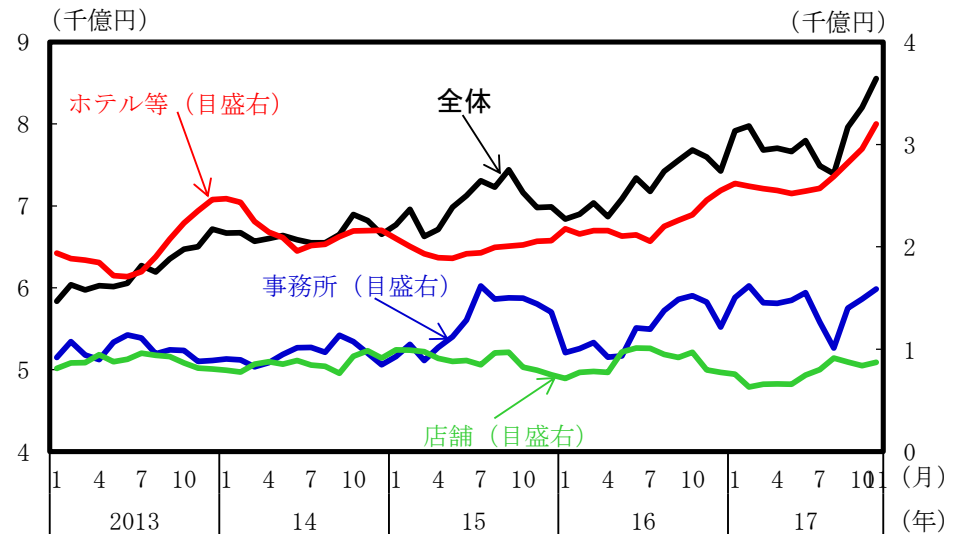
# 公共投資は底堅く推移している

○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。  
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

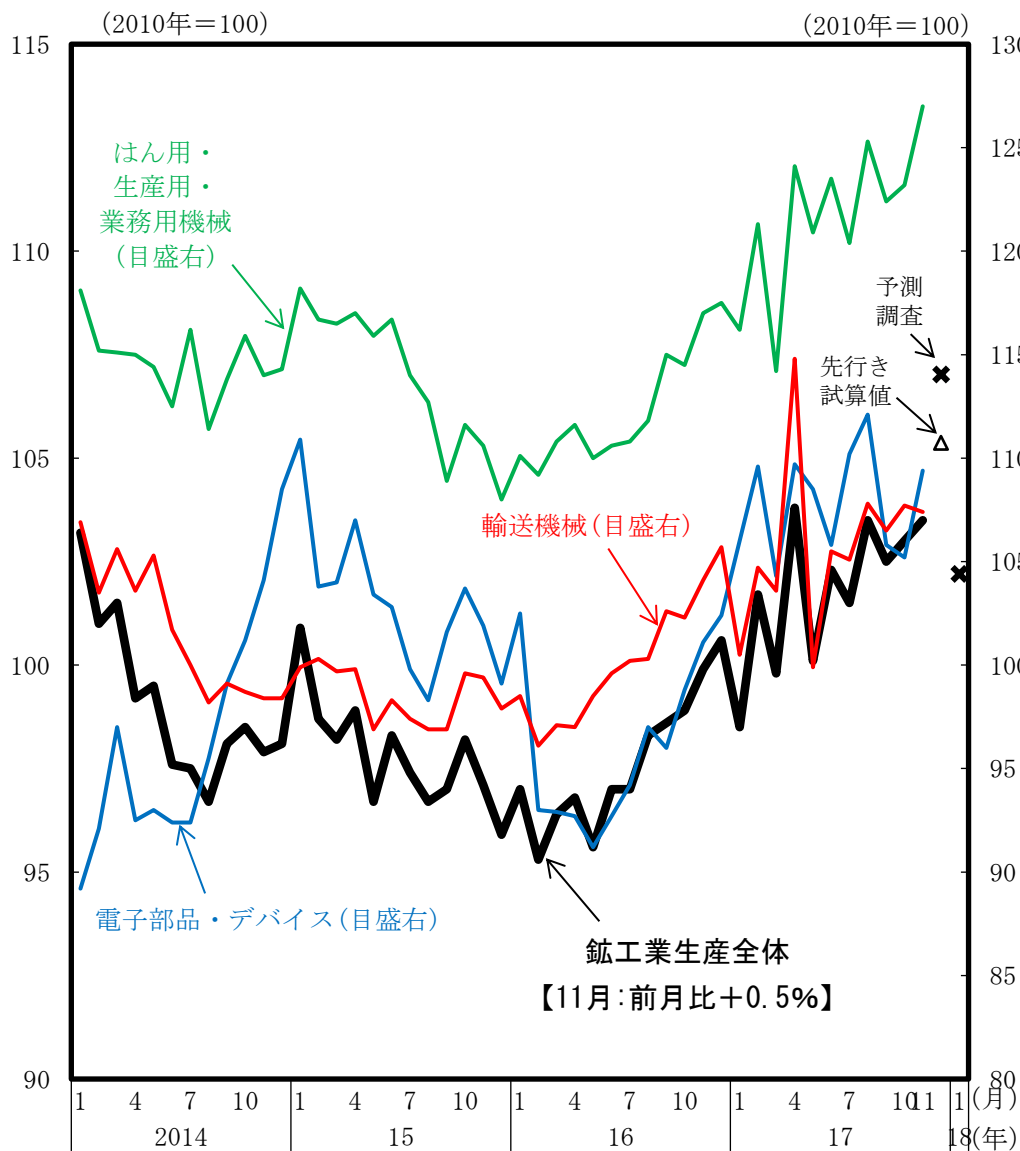
○構築物投資の工事費予定額



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 内閣府による季節調整値(6か月移動平均値)。

## 生産は緩やかに増加している

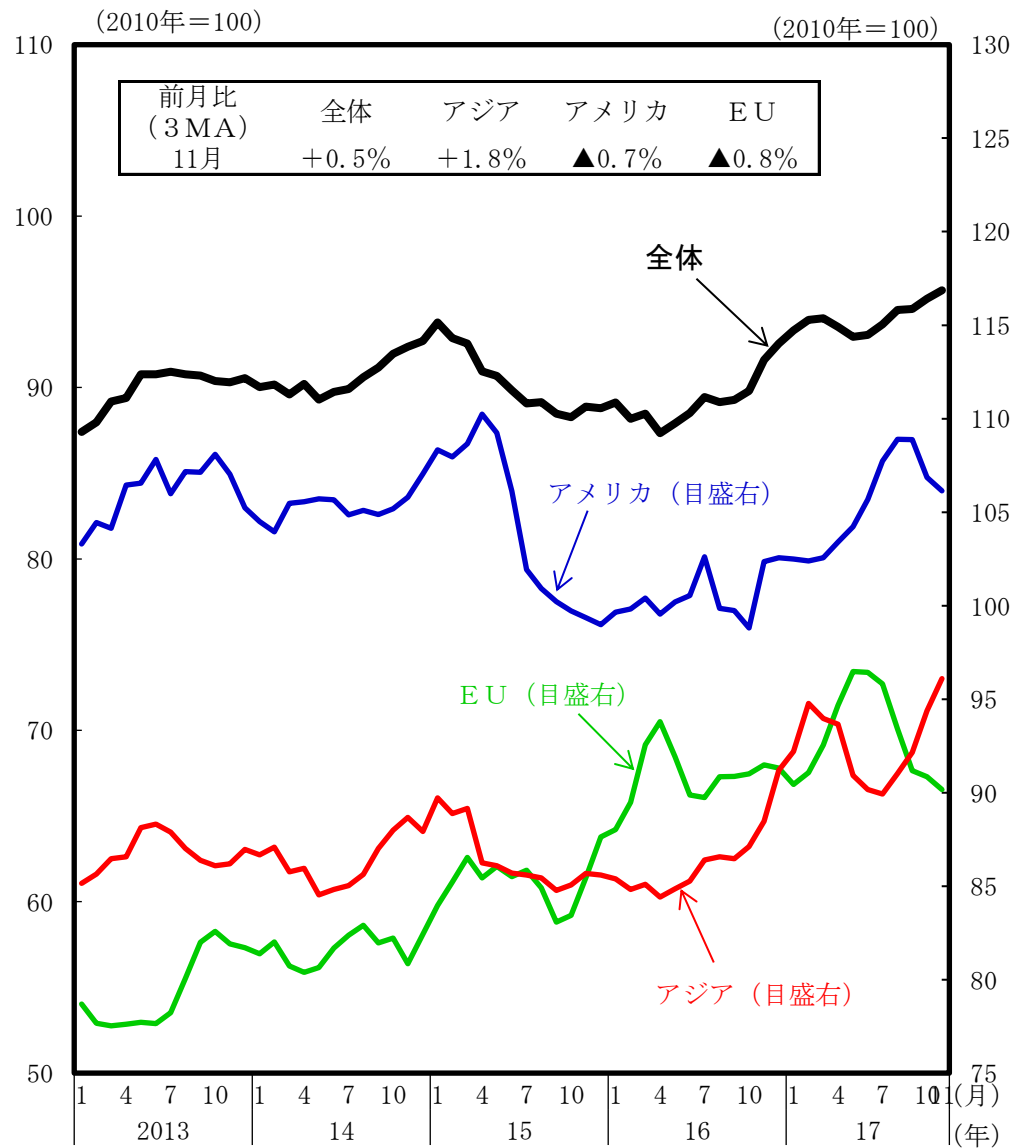
### ○業種別の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
 2. ×印(12、1月)は製造工業生産予測調査の値、△印(12月)は予測調査と実績値の誤差の傾向を基に算出した先行き試算値(経済産業省作成)。  
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウェイトは以下のとおり。  
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

## 輸出は持ち直している

### ○地域別輸出数量

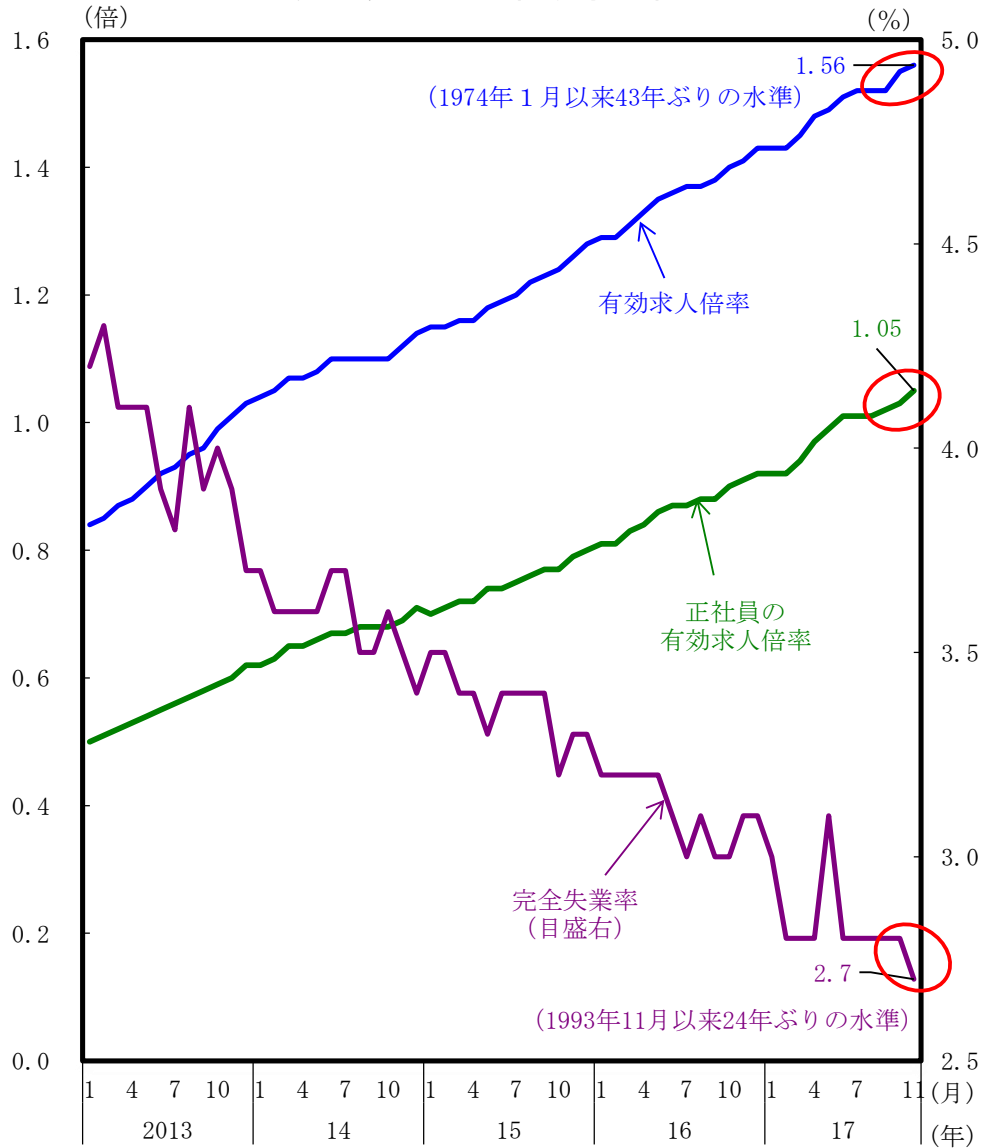


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。



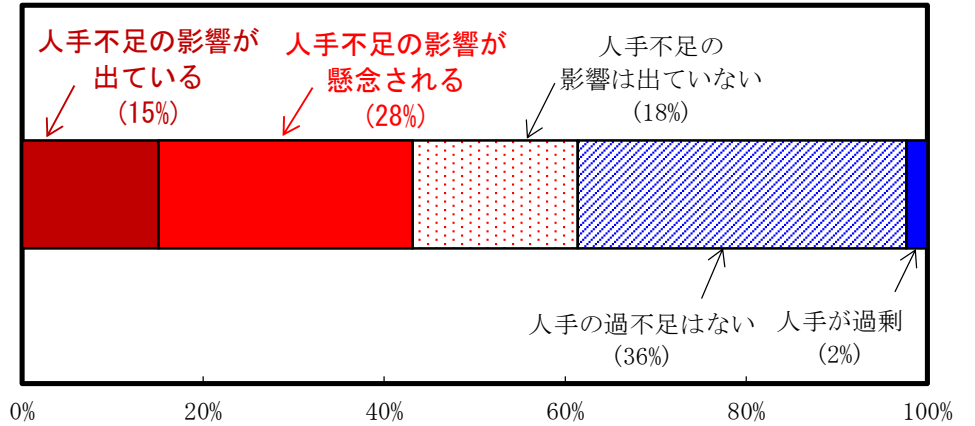
# 雇用情勢は着実に改善している

○完全失業率と有効求人倍率

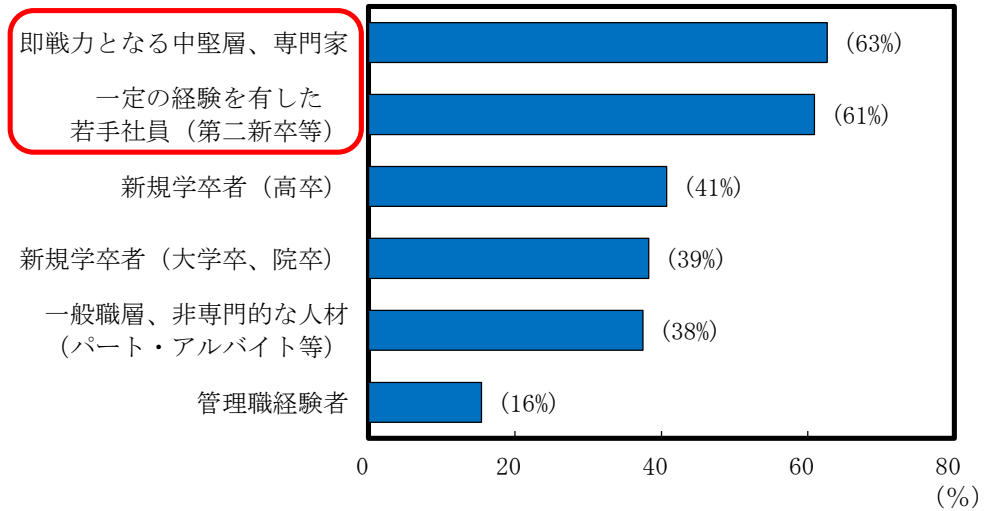


(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

○人手不足が企業経営に与える影響



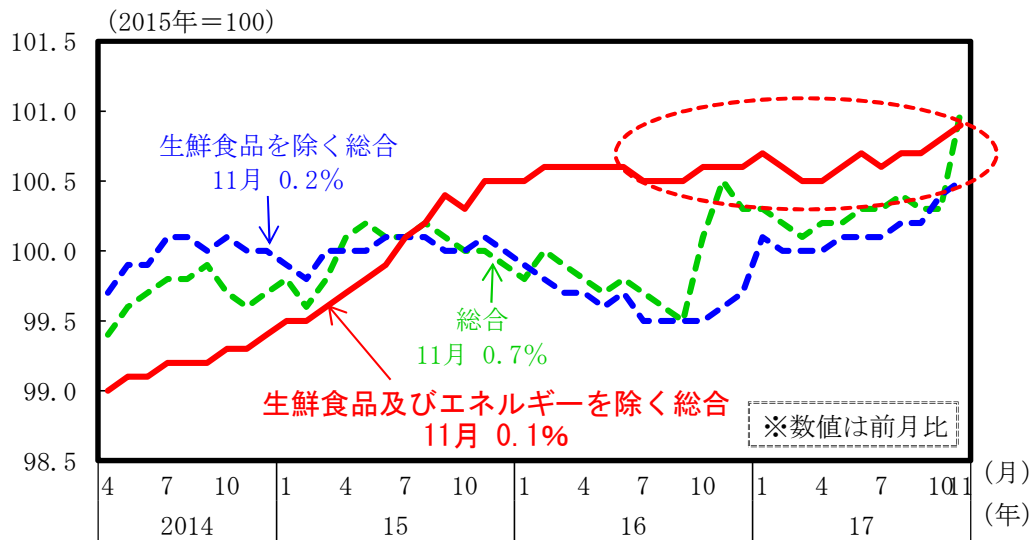
○人手不足の企業が求める人材



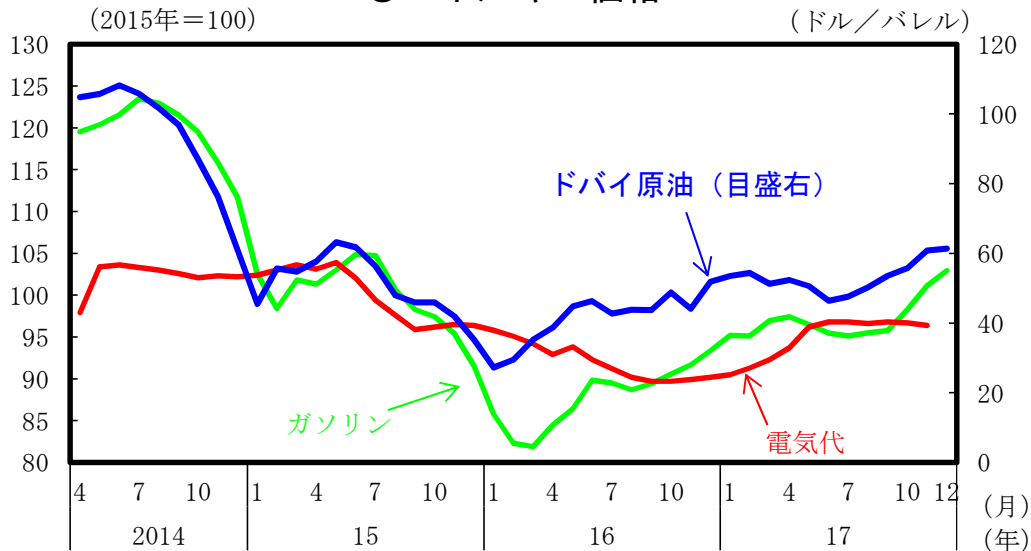
(備考) 1. 日本商工会議所「人手不足等への対応に関する調査」(2017年)により作成。  
2. 無回答を除いた上で、割合を計算。

# 消費者物価は横ばい

## ○消費者物価指数

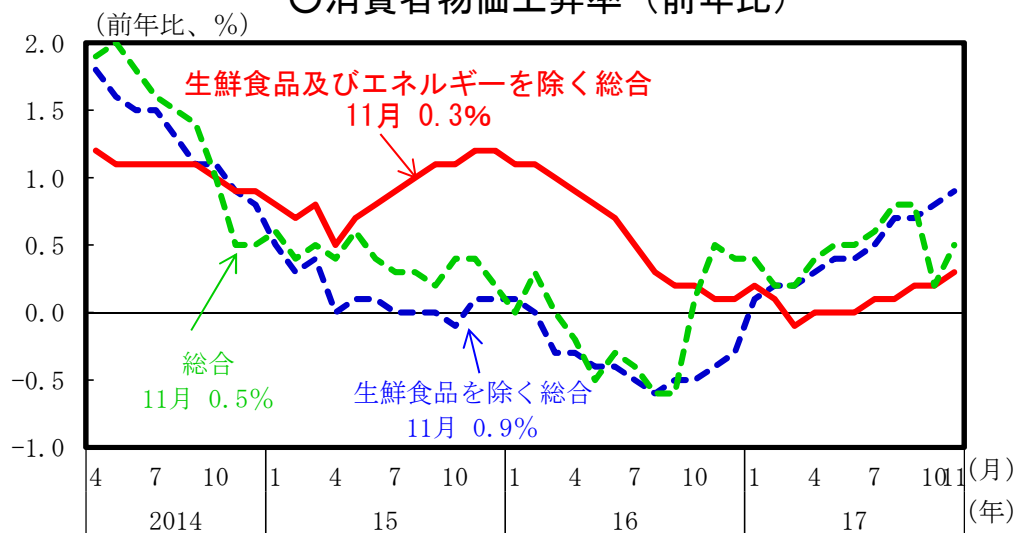


## ○エネルギー価格



(備考) 総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日本経済新聞社により作成。

## ○消費者物価上昇率 (前年比)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。  
2. 上図は、季節調整値。  
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

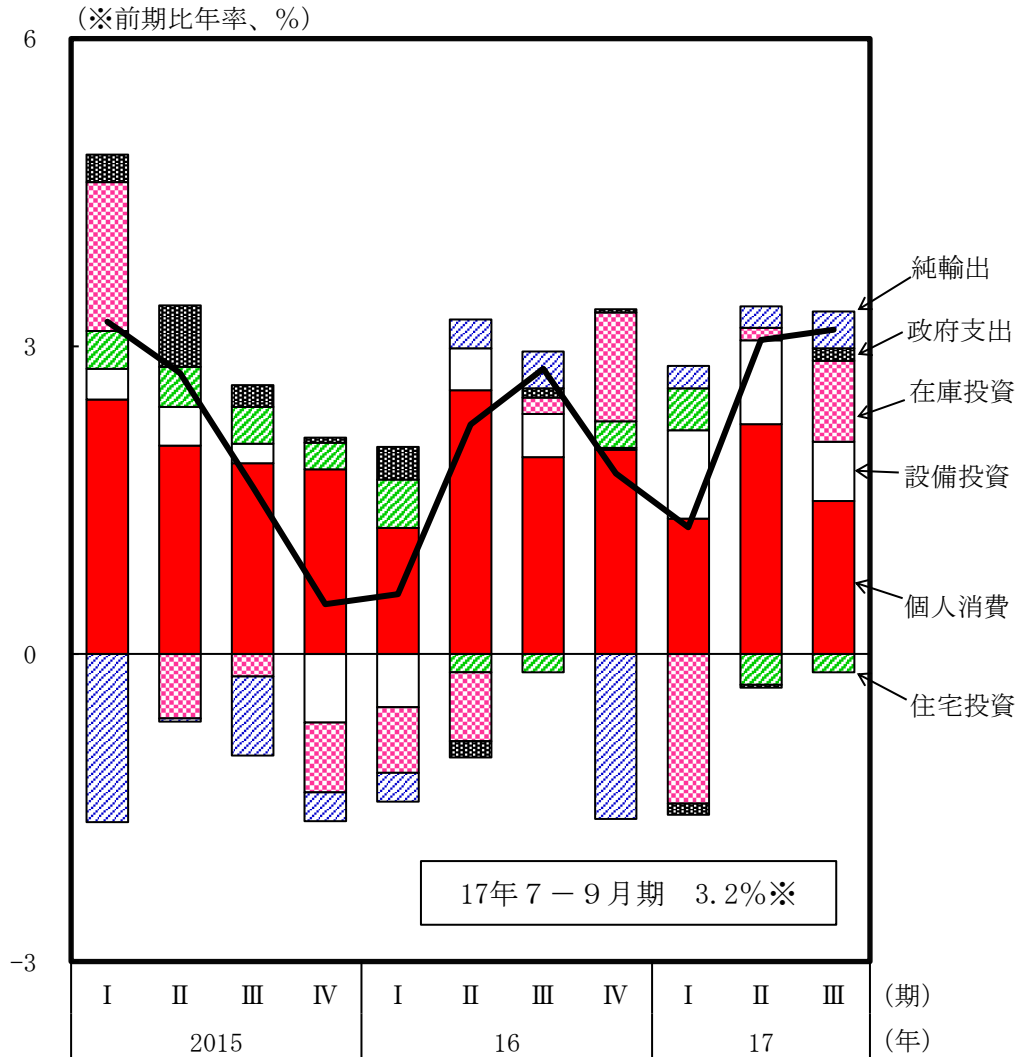
## ○企業による価格改定の動き

外食	・ 1月から天井チェーンA社が天井価格を8%値上げ
テーマパーク 入場料	・ 1月からレジャー業者B社が1日フリーパス代を約4%値上げ ・ 3月からレジャー業者C社が1日フリーパス代を約1%値上げ
運送料	・ 3月から運送業者D社が基本運賃を平均約12%値上げ
自動車保険料 (任意)	・ 1月から損害保険数社が自動車保険料(任意)を平均3%値下げ (自動ブレーキ搭載車を対象に平均9%値下げ)

(備考) 各社資料・報道等により作成。

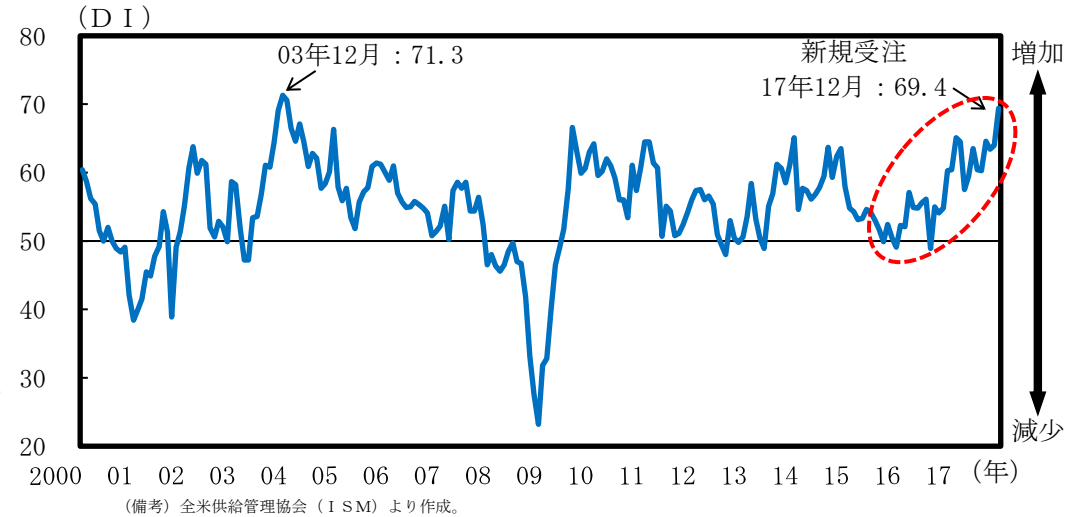
# アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率（※）



(備考) アメリカ商務省より作成。

○製造業新規受注：増加傾向



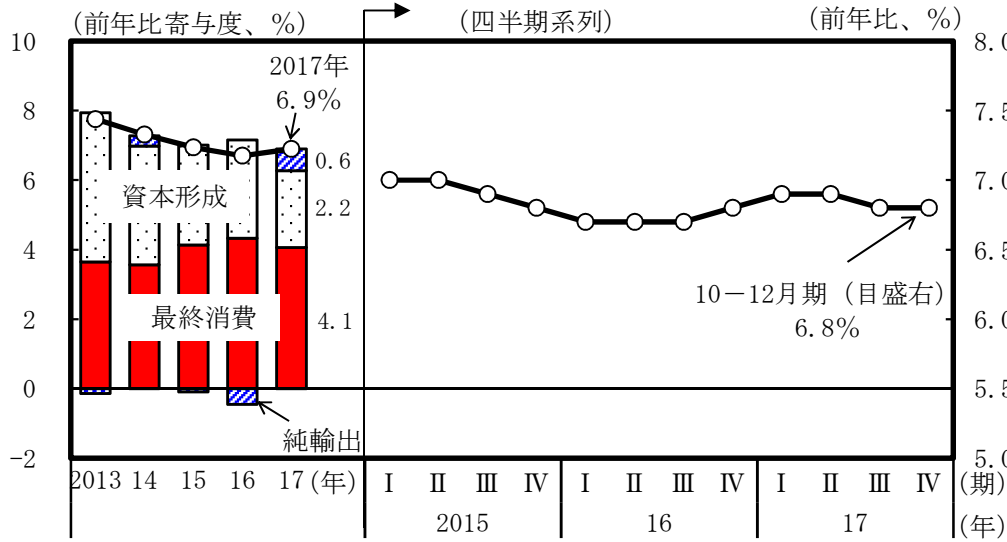
○税制改革の概要（2018年1月から実施）

	主な内容	増減税規模 2027年までの10年間で 1兆4,560億ドルの減税
個人税制改革	○個人所得税の最高税率を39.6%から37%に引下げ（2025年までの時限） ○基礎控除を約2倍に引上げ（2025年までの時限）	1兆1,266億ドルの減税
法人税制改革	○連邦法人税率を35%から21%に引下げ	6,538億ドルの減税
国際課税改革	○海外留保利益への課税、海外子会社から国内企業への配当に対する控除	3,244億ドルの増税

(備考) 上下両院協議会公表資料より作成。

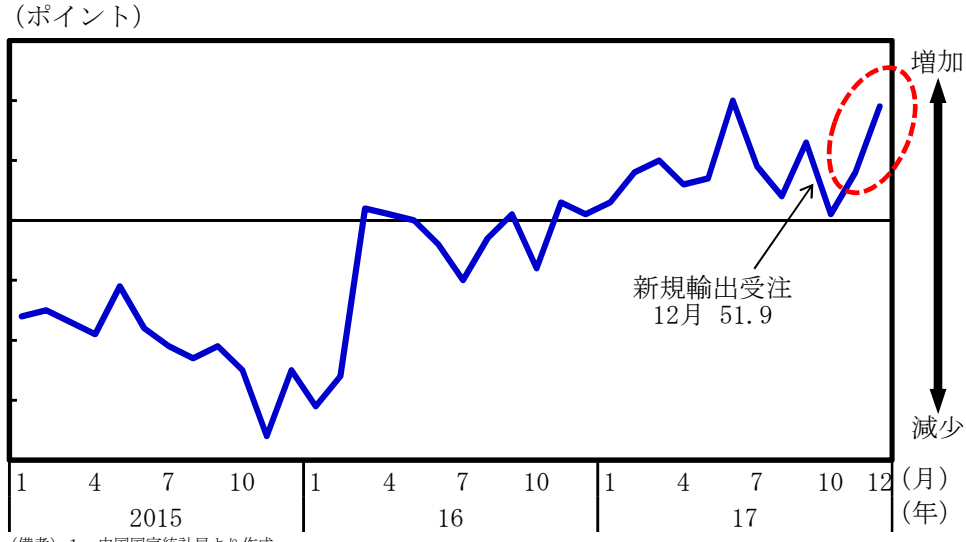
# 中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている

○実質GDP成長率



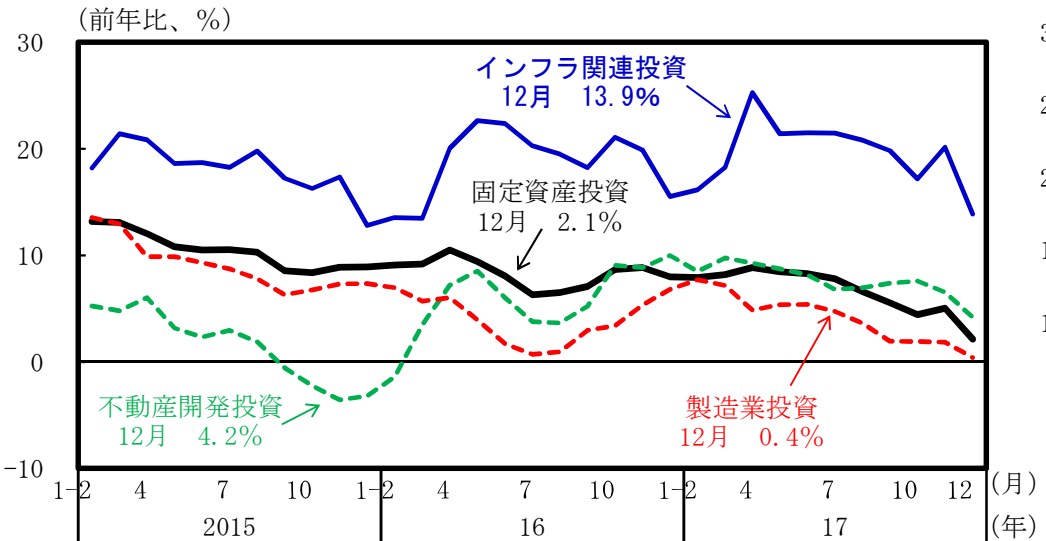
（備考）中国国家统计局より作成。

○製造業新規輸出受注：増加傾向



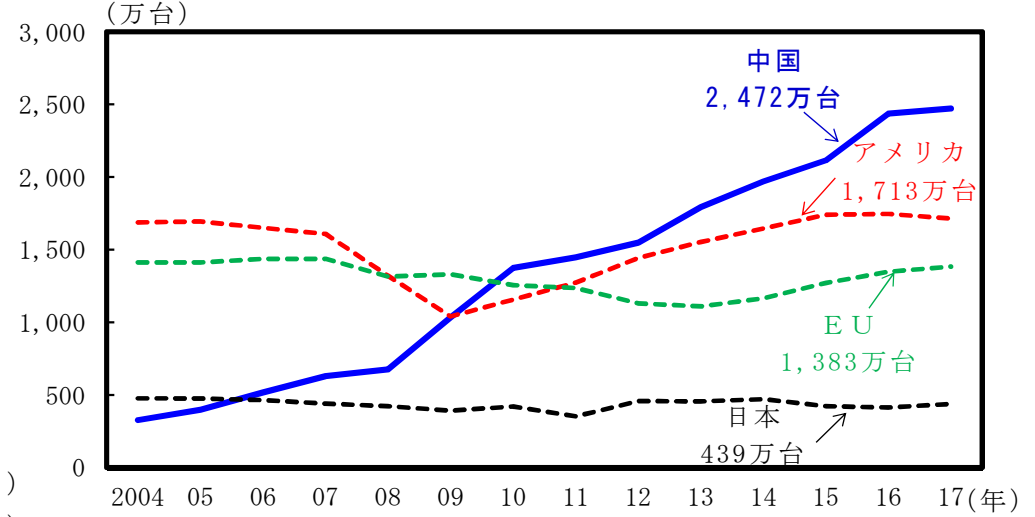
（備考）1. 中国国家统计局より作成。  
2. 季節調整値。調査対象社数は3,000社。

○固定資産投資：インフラ関連投資が下支え



（備考）1. 中国国家统计局より作成。  
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1-2月は合算値。  
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。

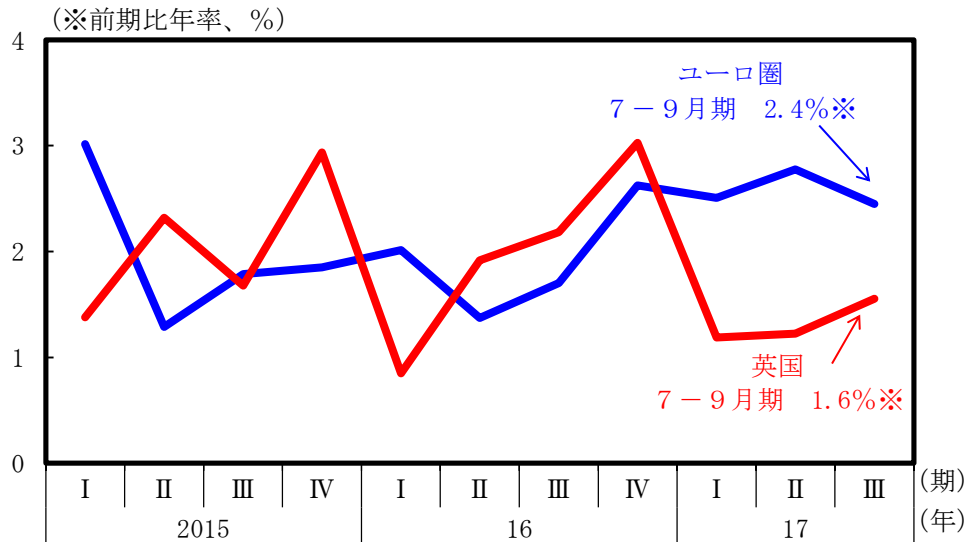
○乗用車販売台数：世界市場をけん引



（備考）1. 中国自動車工業協会、アメリカ商務省、欧州自動車工業会、日本自動車工業会より作成。  
2. 中国は出荷ベース、アメリカは小売ベース、EU及び日本は登録ベース。  
3. EUはEU15か国。  
4. 図中の台数は17年の値。

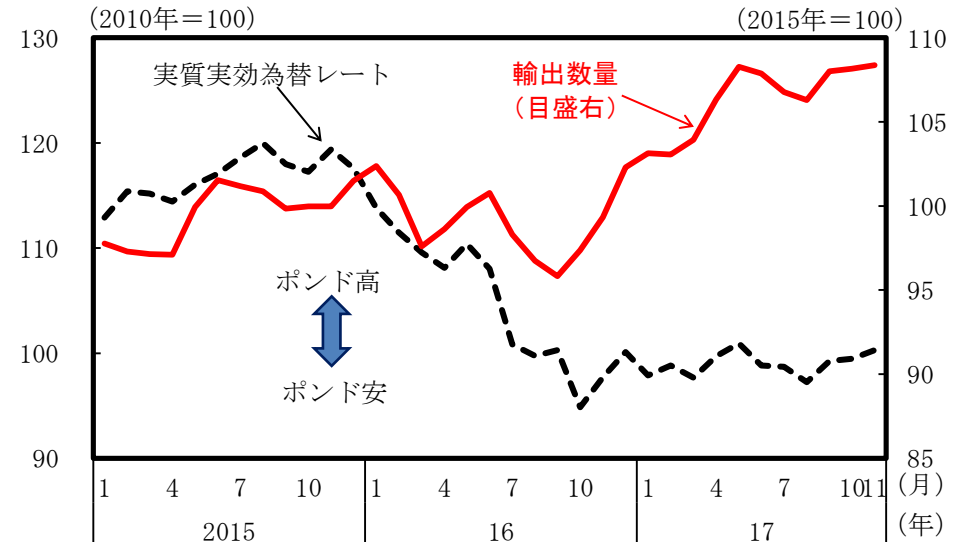
# ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

○ユーロ圏・英国の実質GDP成長率（※）



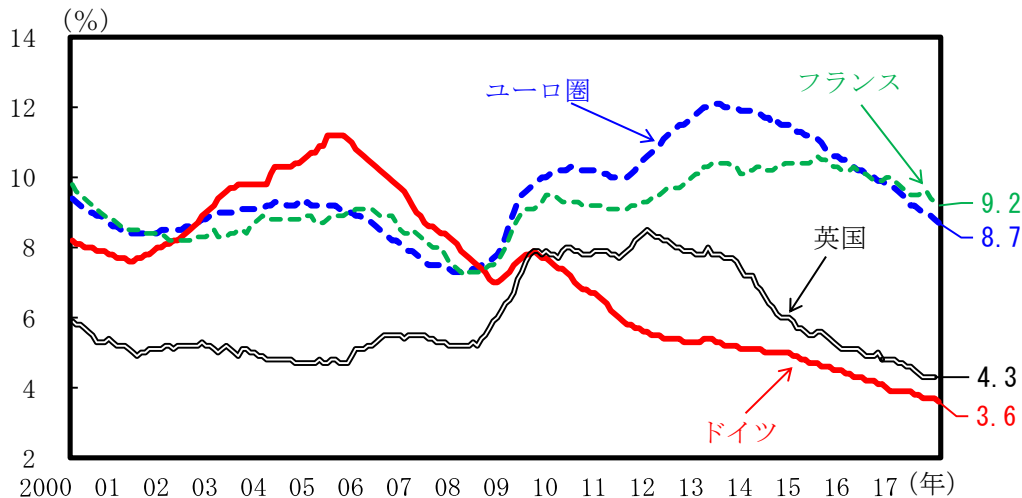
(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

○英国：ポンド安により輸出増



(備考) 1. ユーロスタット及び英国統計局より作成。  
2. 輸出数量は3か月移動平均値。

○ヨーロッパの失業率：特にドイツ、英国で低下



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。  
2. 図中の失業率は17年11月（英国は10月）の値。

○英国：EU離脱交渉の動き

年月	事項
2016年 6月23日	英国のEU離脱に係る国民投票
2017年 3月29日	英国、欧州理事会にEU離脱を通知
6~11月	第一段階交渉(第1~6回交渉会合) (最優先課題(「在英EU市民等の権利」、「未払い分担金等の清算」、「アイルランド国境管理問題」)を議論)
12月15日	欧州理事会、交渉の第二段階への移行を決定
2018年 1月~秋	第二段階交渉 (移行期間、上記最優先課題の具体的な内容、通商関係の予備的交渉)
秋	事実上の交渉期限
2019年 3月29日	英国のEU離脱期限
3月29日~	移行期間(期間は第二段階交渉で決定)

(備考) 各種資料より作成。

